

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成30年度千葉県計画に関する
事後評価**

**令和3年11月
千葉県**

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO. 4】 病床・医療機関の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業	【総事業費】 3,560,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める必要がある。 アウトカム指標： 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 26.0床（平成30年度）→ 37.1床（令和2年度）→41.4床以上（平成35年度）	
事業の内容（当初計画）	不足する病床機能への転換など医療機関が地域医療構想との整合性を図り、病床の機能転換等を行う施設設備整備に対する助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	病床機能転換を行う医療機関数 1施設	
アウトプット指標（達成値）	補助実施施設数 0施設（令和2年度） 【未達成の原因等】 医療機関に事業実施希望の調査を行ったところ、相談はあったが、実施にまでは至らなかった。 今後も、事業について県のホームページへ掲載するとともに、事業実施調査を行い制度の周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対） 37.8床（R3年度） （1）事業の有効性 病床転換にあたっての工事が不要といった要因から、補助事業の活用に至らないというケースはあるものの、人口10万人あたりの地域包括ケア病床数は未だ全国平均に及ばないことから、地域医療構想の達成に向け、今後も事業を継続していく必要がある。 （2）事業の効率性 回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟を整備する病院に整備費補助を行うことで、病床の機能分化に寄与するものと考えられることから、今後も事業を継続していく必要がある。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 45】 外国人受け入れ施設支援事業	【総事業費】 1,431千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福)千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」の創設。11月からは外国人技能実習制度への「介護」職種の追加により、外国人の活用が考えられるので、介護施設に対して外国人の受入に関する制度等を周知する必要がある。	
	アウトカム指標： 県内介護福祉士養成校新規外国人受入数 89人(平成31年4月)→増加(令和2年4月)	
事業の内容(当初計画)	介護施設を対象に外国人受け入れのためのセミナーを開催し、円滑な受け入れが進むように支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者数 200人	
アウトプット指標(達成値)	受講者数 59人 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの影響により、外国人の受入がしづらいことや施設のセミナー等の参加が難しいこと等が考えられる。より効果的な研修内容や周知方法について検討を行い、改善・事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 107人	
	(1) 事業の有効性 外国人介護職員受入施設を支援することにより、介護人材の増加を図る。 (2) 事業の効率性 オンライン等も活用しながら効率的に実施した。	
その他		